

今月の主要経済指標

目 次

今月の経済関係統計資料		
1 宮崎県景気動向指数	1
2 宮崎県の鉱工業指数	2
3 みやざきの賃金・労働時間・雇用の動き	3
4 宮崎市の消費者物価指数	4
【参考】		
・ 「月例経済報告」抜粋	5
・ 「宮崎県内経済情勢報告」抜粋	6
・ データ編	8

平成26年 7 月

宮崎県総合政策部統計調査課

1 宮崎県景気動向指数（平成26年4月分）

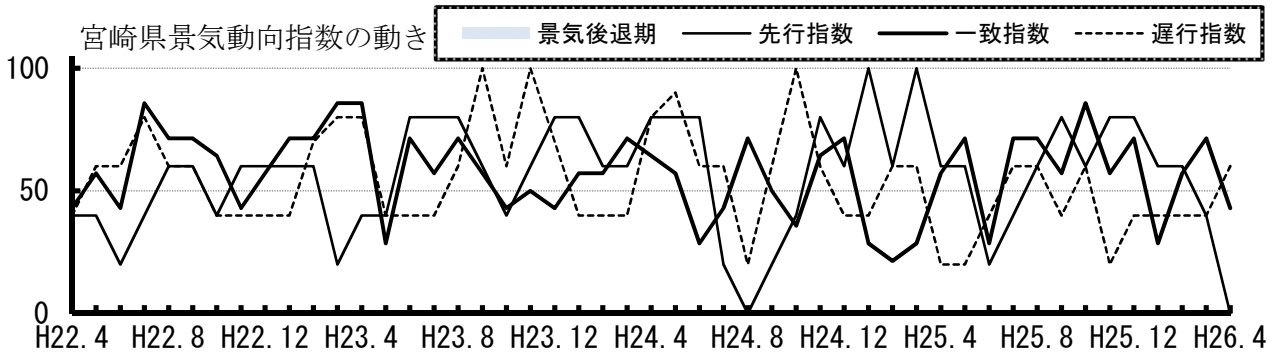
(1) 今月の動き

平成26年4月の本県のDIは、

先行指数は 0.0%となり、2か月連続で 50.0%を下回った。

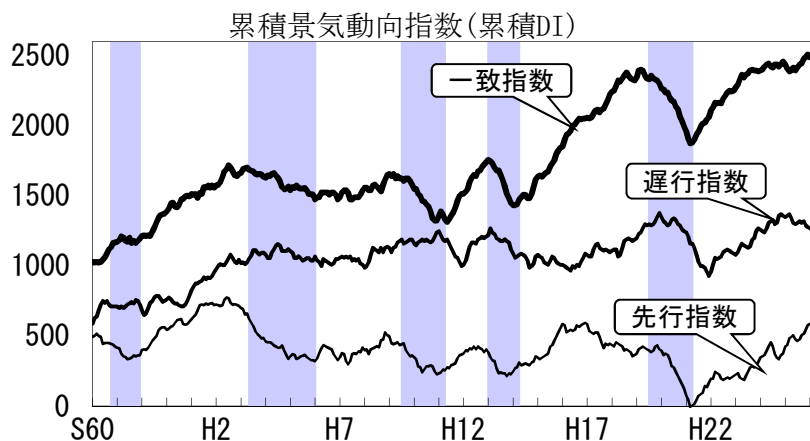
一致指数は 42.9%となり、3か月ぶりに 50.0%を下回った。

遅行指数は 60.0%となり、6か月ぶりに 50.0%を上回った。



	採用 指標数	拡張 指標数	プラスの指標（拡張指標）	マイナスの指標
先行系列	5	0	なし	新規求人数（パート含む）、新車登録台数（乗用車）、鉱工業在庫率指数（逆）、新設住宅着工戸数、ホテル・旅館宿泊客数
一致系列	7	3	有効求人倍率、輸入通関実績（実質）、雇用保険受給者実人数（逆）	大口電力使用量、大型小売店販売額（実質）、鉱工業生産指数、鉱工業出荷指数
遅行系列	5	3	鉱工業在庫指数、消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）、資本財出荷指数	家計消費支出（勤労者世帯）、貸出約定平均金利

(2) 累積景気動向指数



シャドウ部分：景気後退期

- 見やすくするため、先行指数には 500、一致指数には 1000、遅行指数には 600をそれぞれ加算している。

(参考)

景気動向指数：景気が上向きか、下向きかを総合的に示す指数である。50%を上回って推移しているときは景気拡張局面、下回って推移しているときは景気後退局面と判断される。

累積景気動向指数：各指数から景気判断の基準となる50を引くことで、景気の拡張・後退の動向だけを確認することができる指数である。

2 宮崎県の鉱工業指数（平成26年4月分）（平成22年＝100）

平成26年4月の鉱工業指数（季節調整済指数） 注

	宮 崎 県		全国（参考）		九州（参考）	
		前月比(%)		前月比(%)		前月比(%)
生 産	100.4	▲ 0.6	99.3	▲ 2.8	100.5	▲ 1.8
出 荷	97.9	▲ 9.4	98.0	▲ 5.0	101.2	▲ 7.0
在 庫	115.3	6.4	105.2	▲ 0.5	115.6	3.4

注 季節調整済指数とは、1年を通してほぼ規則的に繰り返す季節的な変動を除去した指数

【生産】

100.4（前月比0.6低下） ～2か月連続の低下～

上昇に寄与した業種（4業種）			低下に寄与した業種（8業種）		
主 な 業 種		前月比	主 な 業 種		前月比
1	食料品工業	6.6	1	鉄鋼・金属製品工業	▲ 12.3
2	はん用・生産用・業務用機械工業	4.1	2	繊維工業	▲ 6.4
3	窯業・土石製品工業	2.9	3	電気・情報通信機械その他工業	▲ 3.2

【出荷】

97.9（前月比9.4低下） ～3か月ぶりの低下～

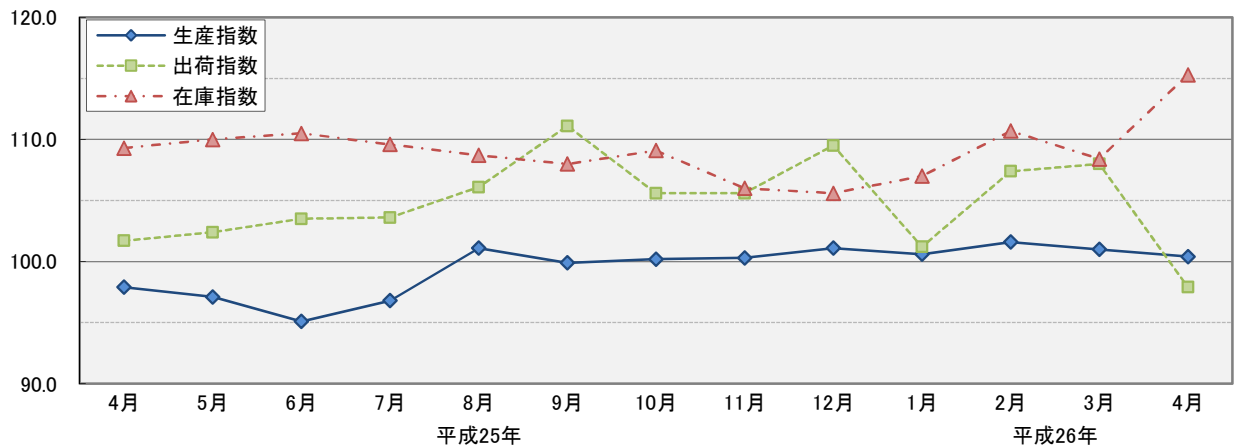
上昇に寄与した業種（3業種）			低下に寄与した業種（9業種）		
主 な 業 種		前月比	主 な 業 種		前月比
1	繊維工業	5.0	1	食料品工業	▲ 17.4
2	電子部品・デバイス工業	1.5	2	電気・情報通信機械その他工業	▲ 13.0
3	はん用・生産用・業務用機械工業	2.3	3	鉄鋼・金属製品工業	▲ 18.7

【在庫】

115.3（前月比6.4上昇） ～2か月ぶりの上昇～

上昇に寄与した業種（7業種）			低下に寄与した業種（2業種）		
主 な 業 種		前月比	主 な 業 種		前月比
1	食料品工業	4.8	1	繊維工業	▲ 7.2
2	電子部品・デバイス工業	9.3	2	鉄鋼・金属製品工業	▲ 2.6
3	化学工業	7.7	3	#N/A	#N/A

宮崎県の生産・出荷・在庫指数の推移（季節調整済指数）（平成22年＝100）



鉱工業指数は、本県の鉱工業の動向を総合的に把握することを目的に、生産・出荷を108品目、在庫を69品目選定し、それぞれ指数化したものです
平成25年12月に平成22年基準に切り替えました。

3 みやざきの賃金・労働時間・雇用の動き（平成26年4月分）

宮崎県における平成26年4月の賃金、労働時間及び雇用に関する調査結果（調査産業計）は次のとおりです。

【調査結果のポイント】

- ・ きまって支給する給与は 217,080円で、前年同月比 2.8%増
- ・ 総実労働時間は 154.9時間で、前年同月比 0.1%減
- ・ 常用労働者数は 323,814人で、前年同月比 1.4%減

※ 増減比は平成22年平均を 100とする指数で比較。

(1) 賃 金

「1人平均月間現金給与総額」は 221,462円で、前年同月比 3.5%増であった。

このうち、「所定内給与」は 202,505円、「所定内給与」に超過労働給与を加えた「きまって支給する給与」は 217,080円で、前年同月比 2.8%増であった。

(2) 労働時間

「1人平均月間総実労働時間」は 154.9時間で、前年同月比 0.1%減であった。

このうち、「所定内労働時間」は 144.8時間、「所定外労働時間」は10.1時間であった。

また、「1人平均月間出勤日数」は20.5日で、前年同月と同じであった。

(3) 雇 用

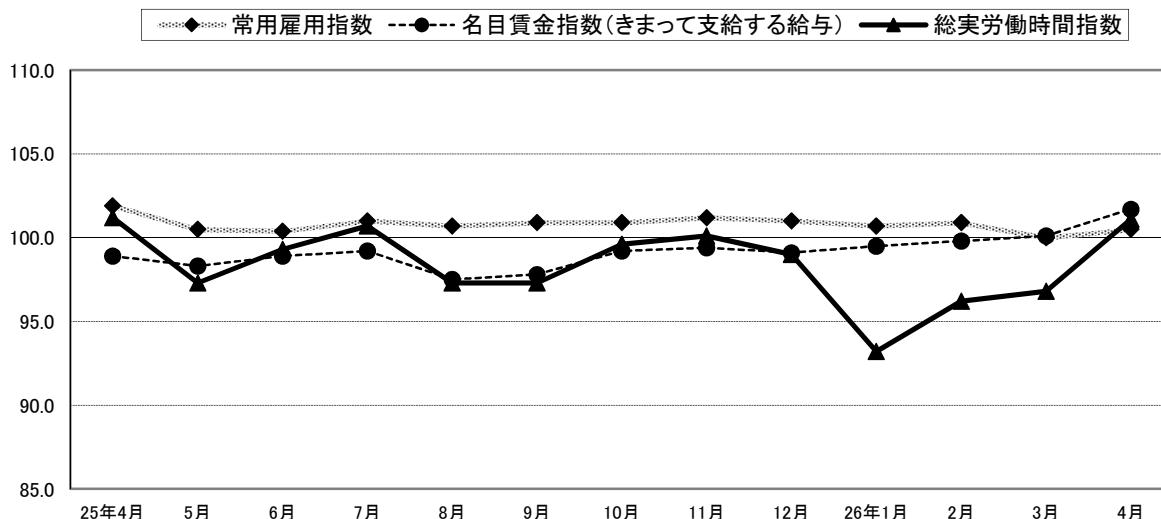
「常用労働者数」は 323,814人で、前年同月比 1.4%減であった。

《参考》

	宮 崎		全 国	
	事業規模5人以上	前年同月比 (指数又は日での比)	事業規模5人以上	前年同月比 (指数又は日での比)
1 賃 金 (名目)				
一人平均現金給与総額	221,462円	3.5%	274,241円	0.7%
所定内給与	202,505円	2.1%	243,670円	▲0.3%
きまって支給する給与	217,080円	2.8%	264,410円	0.2%
2 労働時間				
総実労働時間数	154.9時間	▲0.1%	149.6時間	▲0.7%
所定内労働時間数	144.8時間	▲0.6%	138.0時間	▲1.1%
所定外労働時間数	10.1時間	7.5%	11.6時間	6.4%
出勤日数	20.5日	0.0%	19.3日	▲0.2%
3 雇 用				
常用労働者数	323,814人	▲1.4%	46,612千人	1.4%

事業所規模5人以上：調査産業計

(平成22年=100)



4 宮崎市の消費者物価指数（平成26年4月調査分）

総合指数 103.0 （平成22年=100） 前月比（+）1.8% 前年同月比（+）3.2%

(1) 概況

平成26年4月の宮崎市の消費者物価指数は、平成22年を100とした総合指数で103.0となり、前比は1.8%の上昇、前年同月比は3.2%の上昇となった。

総合指数の動きを前年同月比で見ると、平成25年12月は1.4%の上昇、平成26年1月は0.9%の上昇、2月は1.1%の上昇、3月は1.5%の上昇、4月は3.2%の上昇となった。

生鮮食品を除く総合指数は103.0となり、前月比は1.9%の上昇、前年同月比は2.9%の上昇となった。

宮崎市の10大費目別指数、前月比、前年同月比及び寄与度（平成26年4月）

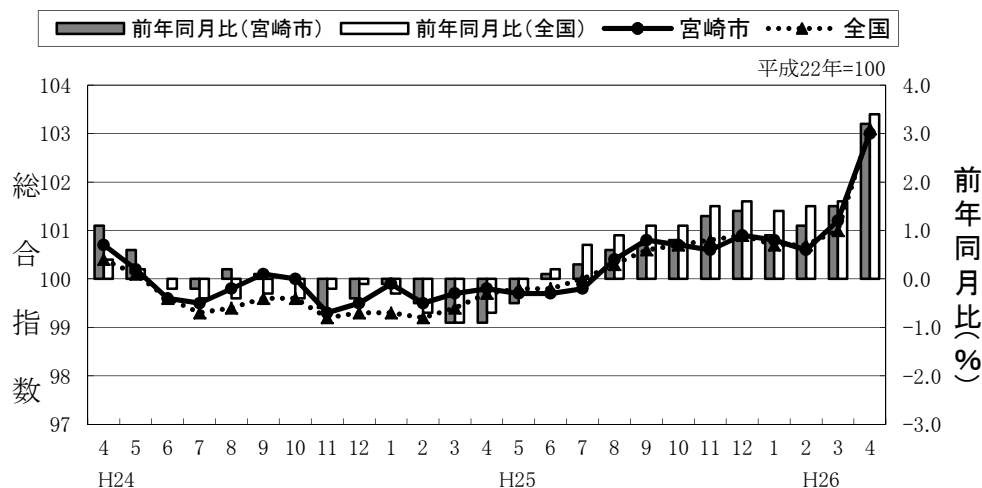
費目	指数	前月比		前年同月比	
		変化率(%)	寄与度	変化率(%)	寄与度
総合	103.0	1.8	0.55	3.2	1.16
食料	103.4	2.2	0.55	4.8	1.16
住居	100.7	1.1	0.26	1.3	0.29
光熱・水道	114.2	0.7	0.05	7.0	0.45
家具・家事用品	92.9	1.4	0.05	3.1	0.11
被服及び履物	100.4	3.6	0.13	1.8	0.07
保健医療	100.8	1.6	0.07	1.2	0.06
交通・通信	106.9	2.3	0.37	3.5	0.56
教育	101.3	1.5	0.03	1.5	0.04
教養娯楽	96.5	1.7	0.16	1.2	0.12
諸雑費	109.2	1.6	0.11	5.2	0.33

(2) 総合指数の前月比に影響を与えた費目及び寄与度等

	(10大費目)	(中分類、前月比、寄与度)		(品目)	
		前月比(%)	寄与度		
上昇	食料	肉類	7.5	0.17	鶏肉
	交通・通信	自動車等関係費	2.8	0.30	ガソリン
下落					

(3) 総合指数の前年同月比に影響を与えた費目及び寄与度等

	(10大費目)	(中分類、前年同月比、寄与度)		(品目)	
		前年同月比(%)	寄与度		
上昇	食料	生鮮魚介	21.2	0.24	かつお
	交通・通信	自動車等関係費	3.5	0.38	ガソリン
下落					



*** 参考資料**

「月例経済報告」抜粋（平成26年6月20日：内閣府）

【基調判断】

5月月例	6月月例
<p>景気は、緩やかな回復基調が続いているが、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動により、このところ弱い動きもみられる。</p> <ul style="list-style-type: none"> 個人消費は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動により、このところ弱い動きとなっている。 設備投資は、増加している。 輸出は、横ばいとなっている。 生産は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動の影響もあって、このところ弱含んでいる。 企業収益は、改善している。企業の業益判断は、このところ慎重となっているが、先行きは改善がみられる。 雇用情勢は、着実に改善している。 消費者物価は、緩やかに上昇している。 <p>先行きについては、当面、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動により弱さが残るものの、次第にその影響が薄れ、各種政策の効果が発現するなかで、緩やかに回復していくことが期待される。ただし、海外景気の下振れが、引き続き我が国の景気を下押しするリスクとなっている。</p>	<p>景気は、緩やかな回復基調が続いているが、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動により、このところ弱い動きもみられる。</p> <ul style="list-style-type: none"> 個人消費は、引き続き弱めとなっているが、一部に持ち直しの動きもみられる。 設備投資は、増加している。 輸出は、横ばいとなっている。 生産は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動の影響もあって、このところ弱含んでいる。 企業収益は、改善している。企業の業益判断は、このところ慎重となっているが、先行きは改善がみられる。 雇用情勢は、着実に改善している。 消費者物価は、緩やかに上昇している。 <p>先行きについては、当面、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動により弱さが残るものの、次第にその影響が薄れ、各種政策の効果が発現するなかで、緩やかに回復していくことが期待される。ただし、海外景気の下振れが、引き続き我が国の景気を下押しするリスクとなっている。</p>

【各論】

	5月月例	6月月例
個人消費	消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動により、このところ弱い動きとなっている。	引き続き弱めとなっているが、一部に持ち直しの動きもみられる。
設備投資	増加している。	増加している。
住宅建設	消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動により、減少している。	消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動により、減少している。
公共投資	堅調に推移している。	堅調に推移している。
輸出	横ばいとなっている。	横ばいとなっている。
輸入	横ばいとなっている。	このところ弱含んでいる。
貿易・サービス収支	赤字は、おおむね横ばいとなっている。	赤字は、おおむね横ばいとなっている。
生産	消費税率引上げに伴う駆け込み需要の影響もあって、このところ弱含んでいる。	消費税率引上げに伴う駆け込み需要の影響もあって、このところ弱含んでいる。
企業収益	改善している。	改善している。
業況判断	このところ慎重となっているが、先行きは改善がみられる。	このところ慎重となっているが、先行きは改善がみられる。
倒産件数	おおむね横ばいとなっている。	おおむね横ばいとなっている。
雇用情勢	着実に改善している。	着実に改善している。
国内企業物価	横ばいとなっている。	このところ緩やかに上昇している。
海外経済	世界の景気は、一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復している。 先行きについては、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、アメリカの金融緩和縮小による影響、中国やその他新興国経済の先行き等について不確実性がみられる。また、地政学的リスクに留意する必要がある。	世界の景気は、一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復している。 先行きについては、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、アメリカの金融緩和縮小による影響、中国やその他新興国経済の先行き等について不確実性がみられる。また、地政学的リスクに留意する必要がある。

(注) 下線部は、先月から変更した部分。

* 参考資料

「宮崎県金融経済概況」抜粋（平成26年6月5日：日本銀行宮崎事務所）

この公表資料は当事務所ホームページに掲載しています。
ホームページアドレス <http://www3.boj.or.jp/miyazaki/>

2014年6月5日
日本銀行宮崎事務所
日本銀行鹿児島支店

宮崎県金融経済概況

宮崎県の景気は、最終需要面を中心に消費税率引き上げの影響による振れを伴いつつも、基調としては持ち直しの動きが続いている。

1. 個人消費については、消費税率引き上げの影響による振れを伴いつつも、一部のやや明るい動きは続いている。また、観光も緩やかに改善する方向にある。

—— 小売動向をみると、4月は、消費税率引き上げ前に駆け込み需要がみられた商品を中心に反動減がみられたため、大型小売店販売額は前年を下回った。5月入り後は、反動減が続いているが、その程度は縮小してきているほか、生鮮食料品は前年を超えるなど明るい動きは続いている。

—— 4月の乗用車新車登録台数（含む軽自動車）は、消費税率引き上げ後の反動減がみられたため、前年を下回った。家電販売も4月は消費税率引き上げ後の反動減から白物家電を中心に減少した。5月入り後は、自動車販売、家電販売とも消費税率引き上げ後の反動減が引き続きみられている。

—— 4月の主要ホテル・旅館宿泊客数は、ゴールデンウィークの日並びが悪かったこともあって、全体では前年を下回った。5月の当店ヒアリング先の宿泊状況を窺うと、国内観光客の入り込みが総じて堅調なほか、外国人観光客が増加しているとの声が聞かれるなど、緩やかな改善の動きが続いている。

—— 4月の主要観光施設入場者数は、ゴールデンウィークの日並びが悪かったこともあって、前年を下回った。5月については、個人・グループ客の入り込みが堅調との声が聞かれている。

2. 公共投資は、堅調に推移している。

—— 4月の公共工事請負金額は、大型工事の発注がみられた市町村を中心に前年を上回った。

3. 住宅投資は、消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動がみられている。

—— 4月の新設住宅着工戸数は、前年が高水準であった分譲（主としてマンション）の減少を主因に、全体では2か月連続で前年を下回った。

4. 生産は、緩やかな増加傾向にある。

—— 3月の鉱工業生産指数（季節調整済）の動きをみると、食料品などの一部先で生産が減少したことから全体では前月比低下した。足許までの動きをみると、食料品が概ね横ばい圏内で推移している中で、建設関連や繊維などの業種で生産水準の上昇を指摘する声が聞かれており、全体としては緩やかな増加傾向にある。

5. 雇用環境は、持ち直している。

—— 4月の有効求人倍率（季節調整済）は、0.92倍と12か月連続で前月比上昇した。新規求人数をみると、卸売業・小売業や医療・福祉、派遣業を含むサービス業を中心に前年を上回った。

—— この間、常用雇用者数は前年を下回ったが、現金給与総額は前年を上回った。

6. 金融面では、預金、貸出金とも前年を上回って推移している。

—— 貸出金の動きをみると、個人向けは、住宅ローンを中心に、法人向けは、金融機関の積極的な貸出姿勢を映じて、不動産業や医療・福祉業向けを中心に、それぞれ前年を上回って推移している。この間、再生可能エネルギー向け貸出も一部にみられている。

—— 貸出約定平均金利は、緩やかな低下が続いている。

—— 企業倒産をみると、倒産件数は4月が2件となった。

以 上

(データ編)

— 全国 —

年 月	雇用・労働				実質賃金指数		所定外労働 時間指数 (製造業)	完全 失業率 (季節調整済)
	有効 求人倍率 (季節調整済)	新規求職 申込件数 (原数値)	新規 求人数 (原数値)	常 用 雇用指数 22年=100	現金給与 総 額 22年=100	きまって支 給する給与 22年=100		
21年	0.47	7,919	6,273	99.6	98.7	98.9	75.2	5.1
22	0.52	7,738	6,858	100.0	100.0	100.0	100.0	5.1
23	0.65	7,516	7,865	100.6	100.1	99.9	100.7	[4.6]
24	0.80	6,920	8,845	101.3	99.4	99.8	100.9	4.4
25	0.93	6,510	9,531	102.1	98.9	98.8	104.7	4.0
25年 4月	0.89	755	782	101.8	86.2	100.6	103.8	4.1
5	0.90	592	774	102.2	84.5	98.9	96.8	4.1
6	0.92	492	744	102.5	137.7	99.4	103.2	3.9
7	0.94	528	827	102.6	113.6	98.7	106.4	3.8
8	0.95	480	783	102.5	85.2	98.1	104.5	4.1
9	0.95	515	807	102.5	82.7	97.7	108.9	4.0
10	0.98	533	907	102.6	83.3	98.2	111.5	4.0
11	1.00	436	793	102.9	86.4	98.3	114.0	3.9
12	1.03	386	697	102.9	169.6	98.0	114.0	3.7
26年 1	1.04	577	919	102.5	84.2	97.0	105.1	3.7
2	1.05	504	867	102.3	81.8	97.5	114.0	3.6
3	1.07	551	836	101.9	86.2	98.0	118.5	3.6
4	1.08	709	860	103.2	83.3	96.8	114.6	3.6
資料	厚生労働省 「一般職業紹介状況」 ※ パートタイムを含む。			厚生労働省 「毎月勤労統計調査」 注) 事業所規模5人以上				総務省 「労働力 調査」 注) 30人以上

[]は岩手県、宮城県及び福島県を除く全国結果。

— 宮崎県 —

年 月	雇用・労働				実質賃金指数		所定外労働 時間指数 (製造業)	完全 失業率 (季節調整済)
	有効 求人倍率 (季節調整済)	新規求職 申込件数 (原数値)	新規 求人数 (原数値)	常 用 雇用指数 22年=100	現金給与 総 額 22年=100	きまって支 給する給与 22年=100		
21年	0.39	87,307	57,100	102.0	100.4	100.0	68.6	4.4
22	0.45	88,158	65,205	100.0	100.0	100.0	100.0	4.8
23	0.58	87,237	77,631	99.5	97.9	98.2	105.7	4.4
24	0.69	80,102	86,294	100.8	98.9	99.1	94.2	...
25	0.77	75,398	89,534	101.1	98.4	98.4	98.1	...
25年 4月	0.70	8,893	7,008	101.9	86.0	99.1	108.8	—
5	0.73	6,835	7,189	100.5	86.3	98.6	93.4	—
6	0.74	5,676	6,688	100.4	134.1	99.2	86.9	—
7	0.80	6,173	8,185	101.0	108.8	99.3	90.5	—
8	0.79	5,738	7,181	100.7	89.6	96.9	94.2	—
9	0.82	6,056	7,417	100.9	84.0	96.8	107.3	—
10	0.83	6,212	8,982	100.9	84.3	98.2	100.0	—
11	0.84	4,914	7,214	101.2	85.6	98.6	102.9	—
12	0.86	4,006	6,277	101.0	162.3	98.0	116.1	—
26年 1	0.85	6,821	9,158	100.7	88.4	98.4	100.7	—
2	0.88	5,974	8,753	100.9	85.2	99.0	107.3	—
3	0.89	6,561	8,448	100.0	86.8	98.7	114.6	—
4	0.92	8,288	8,427	100.5	85.8	98.3	109.5	—
資料	厚生労働省宮崎労働局 「労働市場月報」 ※ パートタイムを含む。			県統計調査課 「みやざきの賃金・労働時間・雇用の動き」 注) 事業所規模5人以上				総務省 ※ モデル 推計値 注) 30人以上

注 1 この統計表の符号の用法は、次のとおりです。

「—」皆無または該当数値なし、「…」数値未詳または不明、「p」暫定(速報)数値、「r」訂正(確報)数値。

2 宮崎県の完全失業率について、労働力調査では都道府県別に表章するように標本設計を行っておらず(北海道及び沖縄県を除く)、標本規模も小さいことなどから、全国の結果に比べ標本誤差が大きく、結果の利用に当たっては注意を要します。

— 全国 —

年 月	消費				総合指標		
	大型 小売店 販売額	主要ホテル・ 旅館宿泊客数	消費 者 物価指数	家計調査 消費支出 (一世帯当たり)	景気動向指数(DI)		
					先行指数	一致指数	遅行指数
	億円		22年=100	円			
21年	197,758	—	100.7	291,737	—	—	—
22	195,791	—	100.0	290,244	—	—	—
23	195,933	—	99.7	282,966	—	—	—
24	195,916	—	99.7	286,169	—	—	—
25	197,773	—	100.0	290,454	—	—	—
25年 4月	15,508	—	99.7	304,382	90.9	81.8	66.7
5	15,889	—	99.8	282,366	100.0	90.9	66.7
6	16,385	—	99.8	269,418	63.6	54.5	66.7
7	17,127	—	100.0	286,098	72.7	81.8	50.0
8	15,823	—	100.3	284,646	45.5	63.6	50.0
9	15,059	—	100.6	280,692	90.9	90.9	50.0
10	15,911	—	100.7	290,676	81.8	90.9	66.7
11	16,963	—	100.8	279,546	81.8	90.9	50.0
12	21,399	—	100.9	334,433	81.8	90.9	66.7
26年 1	17,117	—	100.7	297,070	81.8	100.0	100.0
2	14,690	—	100.7	266,610	36.4	81.8	75.0
3	19,562	—	101.0	345,443	27.3	95.5	83.3
4	14,677	—	103.1	302,141	20.0	20.0	40.0
資料	経済産業省 「商業販売 統計」		総務省 「消費者 物価指数」	総務省 「家計調査」	内閣府経済社会総合研究所 「景気動向指数」		

— 宮崎県 —

年 月	消費				総合指標		
	大型 小売店 販売額	主要ホテル・ 旅館宿泊客数	消費 者 物価指数 (宮崎市)	家計調査 消費支出 (一世帯当たり)	景気動向指数(DI)		
					先行指数	一致指数	遅行指数
	百万円	人	22年=100	円			
21年	85,972	1,044,854	101.2	243,309	—	—	—
22	90,594	1,009,075	100.0	265,322	—	—	—
23	89,145	983,691	99.8	271,162	—	—	—
24	…	1,054,840	99.9	262,695	—	—	—
25	…	1,099,395	100.1	263,806	—	—	—
25年 4月	6,938	80,286	99.8	242,098	60.0	57.1	20.0
5	7,068	86,561	99.7	246,870	60.0	71.4	20.0
6	6,824	75,507	99.7	236,374	20.0	28.6	40.0
7	7,841	93,464	99.8	229,417	40.0	71.4	60.0
8	7,117	136,518	100.4	255,729	60.0	71.4	60.0
9	6,226	75,905	100.8	296,598	80.0	57.1	60.0
10	6,916	84,647	100.7	275,294	60.0	85.7	80.0
11	7,389	100,634	100.6	275,524	80.0	57.1	20.0
12	9,916	86,899	100.9	350,578	80.0	85.7	40.0
26年 1	7,099	76,507	100.8	270,591	80.0	14.3	40.0
2	6,099	100,880	100.6	238,826	60.0	57.1	60.0
3	8,344	102,087	101.2	293,177	40.0	71.4	40.0
4	6,211	72,659	103.0	225,436	0.0	42.9	60.0
資料	経済産業省 「商業販売 統計」	県 観光推進課	県 統計調査課	総務省 「家計調査」 ※ 宮崎市	県統計調査課 「宮崎県景気動向指数」		

3 大型小売店販売額は、百貨店及びスーパーの販売額です。

4 主要ホテル・旅館宿泊客数は、平成25年10月分から調査対象を一部変更したため、平成21年1月に遡って改定しました。そのため、平成20年以前と平成21年以降の数値の単純比較ができないことに注意が必要です。

5 家計調査消費支出（一世帯当たり）は、二人以上の世帯です。

6 宮崎県景気動向指数は、採用系列の入替を行ったため、過去に遡って数値を改訂しています。

— 全国 —

年 月	生産						投資			
	鉱工業生産指数		鉱工業出荷指数		鉱工業在庫指数		新設住宅 着工戸数	着工建築物		
	原指数	季節調整 済指数	原指数	季節調整 済指数	原指数	季節調整 済指数		床面積	工事費 予定額	
22年=100		22年=100		22年=100		戸	千㎡	億円		
21年	86.5	—	86.6	—	106.1	—	788,410	115,486	204,066	
22	100.0	—	100.0	—	100.0	—	813,126	121,455	206,913	
23	97.2	—	96.3	—	105.0	—	834,117	126,509	213,030	
24	97.8	—	97.5	—	110.5	—	882,797	132,609	220,260	
25	97.0	—	96.9	—	105.7	—	980,025	147,679	254,357	
25年	4月	92.8	95.7	91.2	95.7	102.4	107.1	77,894	12,452	20,662
	5	93.1	97.7	91.6	96.4	106.3	107.5	79,751	12,157	20,789
	6	97.0	95.0	96.4	94.5	105.7	107.6	83,704	12,769	21,737
	7	104.1	97.6	101.7	96.0	109.4	108.4	84,801	12,890	21,984
	8	92.1	97.1	91.2	96.1	109.5	107.6	84,343	12,604	21,918
	9	102.2	98.6	103.0	97.7	106.2	107.5	88,539	13,474	23,191
	10	102.2	99.2	100.3	99.0	109.6	107.2	90,226	13,196	23,235
	11	99.8	99.5	100.0	99.1	108.8	105.7	91,475	13,065	22,726
	12	100.0	100.0	100.8	99.3	105.7	105.5	89,578	12,637	22,389
26年	1	96.1	103.9	95.5	104.4	109.7	105.1	77,843	12,050	21,841
	2	97.8	101.5	98.3	103.4	107.2	104.2	69,689	10,476	19,054
	3	110.0	102.2	113.9	103.2	98.7	105.7	69,411	10,691	19,746
	4	r 96.3	r 99.3	r 93.4	r 98.0	r 100.5	r 105.2	75,286	11,750	21,733
資料	経済産業省 「生産・出荷・在庫指数」						国土交通省 「建築着工統計」			

— 宮崎県 —

年 月	生産						投資			
	鉱工業生産指数		鉱工業出荷指数		鉱工業在庫指数		新設住宅 着工戸数	着工建築物		
	原指数	季節調整 済指数	原指数	季節調整 済指数	原指数	季節調整 済指数		床面積	工事費 予定額	
22年=100		22年=100		22年=100		戸	㎡	千万円		
21年	89.5	—	91.3	—	95.6	—	5,602	885,130	12,228	
22	100.0	—	100.0	—	106.3	—	5,738	1,075,476	13,996	
23	97.4	—	101.4	—	115.9	—	6,076	1,055,734	14,254	
24	98.2	—	102.8	—	112.4	—	6,754	1,064,864	13,785	
25	98.2	—	105.4	—	105.1	—	7,869	1,283,389	17,677	
25年	4月	99.7	97.9	102.1	101.7	107.6	109.3	673	121,910	2,047
	5	93.4	97.1	95.2	102.4	108.1	110.0	751	139,663	1,742
	6	90.4	95.1	100.4	103.5	106.8	110.5	460	104,147	1,422
	7	95.3	96.8	104.0	103.6	106.5	109.6	587	85,358	1,332
	8	96.4	101.1	101.8	106.1	106.8	108.7	705	126,396	1,620
	9	103.8	99.9	110.0	111.1	107.6	108.0	854	109,705	1,515
	10	108.5	100.2	108.3	105.6	111.6	109.1	859	148,944	1,979
	11	102.9	100.3	109.0	105.6	108.9	106.0	840	112,430	1,624
	12	105.5	101.1	126.0	109.5	105.0	105.6	632	114,902	1,485
26年	1	93.2	100.6	92.8	101.2	110.5	107.0	592	93,570	1,263
	2	97.6	101.6	102.2	107.4	113.5	110.7	610	95,935	1,362
	3	105.6	101.0	114.2	108.0	110.2	108.4	401	56,995	838
	4	102.2	100.4	98.3	97.9	113.5	115.3	485	43,526	1,154
資料	県統計調査課 「宮崎県鉱工業指数月報」						国土交通省 「建築着工統計」			